



平成二十七年度もあっという間に過ぎ去りました。この一年間は県議として初めて経験することばかりで戸惑いの一年でもありました。この経験を生かし平成二十八年度もしっかりと頑張ります！

滋賀県議会議員

田中松太郎

プロフィール ■ 1972年 滋賀県甲賀市生まれ ■ 2015年4月 滋賀県議会議員初当選 ■ 厚生・産業常任委員会、地方創生特別委員会所属



2016年4月 Vol.4

田中松太郎 事務所 甲賀市水口町北脇436-1 TEL.0748-63-5340/FAX.0748-63-5341

田中松太郎 検索

2月定例会議 一般質問

近江の茶の 振興について

平安初期(805年)に最澄が唐から茶の種を持ち帰り、比叡山の麓、日吉大社(大津市)に撒いたのが日本茶の始まりといわれています。以来1200年、近江の茶は受け継がれ、朝宮茶、土山茶、政所茶など県南部の丘陵地を中心に、古くからの産地がいくつもあります。

しかし、滋賀県産の「近江の茶」の知名度と、日本茶の発祥地が滋賀県であるという認知度は、全国をはじめ、地元滋賀県においても低いのではないのでしょうか。

お茶は単に日常の飲み物としてだけではなく、もっと奥深い楽しみ(茶葉の種類や入れ方の違い、県内各産地の特徴など)があることをわかりやすく伝える取り組みに、県として注力していくことも重要だと考え、知事と農政水産部長にお伺いします。

Q 近江の茶に対してどのような取り組みを行っているのか、知事に伺う

A 知事 高い香気と深みのある味わいで、日本五大銘茶の一つに数えられる「朝宮茶」や高品質なかげ茶で知られる「土山茶」、全国的にも希少な在来種の「政所茶」など、「近江の茶」は、個性豊かな産地が揃っており、他産地に勝るとも劣らない魅力があると自負しています。

歴史と高い品質を合わせ持つ「近江の茶」は高いアピール力を持っていると認識しており、海外も視野に入れ、「近江の茶」を日本茶の最高品質ブランドに育てていきたいと考えています。

Q 近江の茶の海外展開における具体的な取り組みは？

A 知事 策定中の「滋賀県農畜水産物輸出戦略」にそって、欧米や香港、東南アジアなどを中心に5年後の輸出目標を10tに定め、関係者と連携を図りながら取り組みを進めていきたいと考えています。

Q 滋賀県の近江の茶の現状について

A 農政水産部長 滋賀県の生産量は、昭和50年の1.927tをピーク

クに平成26年度には679tまで大きく減少し、生産者の出荷価格は、平成元年以降平成16年までは、1kg当たり1,700円前後で推移していましたが、その後低迷が続く。平成27年には1,278円まで下落しています。特に近年は、2番茶以降の価格が大きく下落しています。さらに、肥料など生産資材の価格高騰により、経営は厳しい環境にあるといえます。

Q 出荷価格の下落の原因とその対策について

A 農政水産部長 茶価の低迷の大きな要因は、一般の人々がグリーンティーを飲まなくなった事だと思われれます。対策としてグリーンティーを飲む文化を啓発し、需要を起すことが必要です。例えば甲賀市のように、小学校の給食に茶葉を提供し、子供の時からグリーンティーに親しんでもらうという取り組みを、県も一緒に進めていくことも必要かと思えます。

特に近年は二番茶の値段が付かないという現状があるので、一番茶を用いた新しい香りのお茶を開発し、需要を掘り起こしていく必要があると考えています。

Q 産地消と県外向け、それぞれの販売戦略について

A 農政水産部長 県内外問わず、滋賀県で生産されるお茶が産地の個性を生かしつつ、「環境こだわり栽培による安全・安心な「近江の茶」や「香り高くおいしい「近江の茶」」、歴史ある「近江の茶」など、その魅力を発信し、流通販売を強化して、「近江の茶」としてのブランド力を高める必要があると考えています。

Q 近江の茶の生産振興について

A 農政水産部長 産地の個性を生かした付加価値の高い茶葉の生産と、茶園の集約・集積や効率的な生産体制の構築を進める必要があります。

具体的には、特に価格が低迷している二番茶を利用して、新たな香りや味を持った茶を生産する取り組みや、茶園の利用調整を生産者組織が主体的に行う取り組みの支

援です。生産者、茶事業者、茶業関係団体とも連携しながら、高付加価値化や低コスト化への技術開発を行ない、そのすみやかな普及に努め、生産振興を図ります。

Q 「近江の茶」でもお茶なしキャンペーンの反響と、来年度の「近江の茶」に対する支援策について

A 農政水産部長 キャンペーンで「近江の茶」の品質の良さを知り、仕入れを「近江の茶」に変更したという報告や、「近江の茶」が長い歴史と全国に誇れる品質を持つことをみなさんに伝えたいなどの心強い声が届いています。

来年度は、「近江の茶」の高付加価値化の取り組みや、輸出に向けた病害虫防除技術の実証などの産地が行う戦略策定を支援するほか、首都圏で「近江の茶」を購入できる店舗の開拓も引き続き進めていきます。

Q 今後の茶業の後継者育成について県としての支援は？

A 農政水産部長 新規参入や後継者の確保が難しい状況ですので、リタイヤ茶園や茶工場を新規参入者が継承して、産地を維持・発展する体制づくりが必要だと考えます。来年度は、新たに各産地で新規就農者の確保について、具体的な方針・計画づくりに支援をしていきます。

公共交通機関のICカード化への支援について



昨年の6月度定例会議においてICカード乗車券を活用した公共交通の利便性の向上についての質問をしました。その後、JR草津線甲賀駅改札10周年記念事業にあわせ、甲賀市民によるICカード改札機設置に向けた署名活動が行われ、甲賀市においては、ICカード改札機導入促進事業として2カ年計画での予算を計上され、ICカードを子育て世帯等、生活支援を目的に配布を検討されています。また、関西経済連合会では、「関西ワンパス」を試験的に販売し、外国人観光客の誘致により関西経済の底上げを図ろうとしています。

しかし現状は、JR草津線で貴生川駅以东はICカード改札の未設置駅となっておりICカードも関西ワンパスも使用できません。これらを踏まえ今後、ICカード改札機設置に向けた乗降客数増加への取り組みとして、県の主導により観光誘客を含めた利用促進のプロジェクトチーム等を立ち上げていただくなど、ICカード改札機の早期設置に県としてどのような対応をとっていくのか、知事と土木交通部長の考えを伺います。

Q 草津線4駅へのICカード改札機設置に向けて、県として利用促進の取り組みへの対応は？

A 知事 沿線各市町と連携して、国の地方創生加速化交付金を活用した事業とし、沿線地域活性化を目指した取り組みを計画しています。

県・市町の交通事務局、観光部局、地域が連携して取り組むことが重要であり、草津線複線化促進期成同盟会において新しい取り組みとして、プロジェクトチームを設けて進めていきたいと考えています。

Q 県として、交通ICカードの利用拡大およびICカード改札未設置駅の解消に向けた取り組みについて

A 土木交通部長 昨年11月、政府に新たな支援制度の創設を要望しました。今後、県としても、甲賀市との連携を強化し、JR西日本や国に対して、ICカード対応機器の設置を強く要望していきます。

Q バス交通のICカード化を進めるにあたり、各市町の支援を行うための県独自の制度の創設等の検討は？

A 土木交通部長 県内におけるバス交通のICカード対応を進めるため、昨年5月に国・県・市町・交通事業者等で構成する「滋賀県乗合バス等利用環境改善協議会」を設置し、バス事業者がICカード対応の国庫補助を受けるために必要な「生活交通改善事業計画」を策定するなど、ともに取り組んでいるところです。バス交通におけるICカードシステム対応は鉄道との円滑な乗り継ぎなど利用者の利便性を向上させるものですが、導入に当たっては交通事業者や市町に多くの費用負担が必要となるなど、課題もあると認識しています。



1/30 東京都有楽町駅前広場 おいしがうれしがマルシェ(滋賀県キャンペーン)



秋田県秋田県庁 学校改善支援プランについて ほか



岩手県岩手県庁 IGRいわて銀河鉄道について ほか



宮城県宮城県庁 みやぎ観光支援センターの取り組みについて ほか



京都府京丹後市京丹後電宮プロジェクト、琴引浜の保全活動



1/20 ~1/21 兵庫県養父市農業園地戦略特区について